徳島県医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業支援金支給要綱

(目的)

第1条 この要綱は、原油価格をはじめ、電気料金や食材費等が高騰するなか、県民生活に必要な医療・福祉サービスの提供を行っている医療機関や社会福祉施設等を支援し、もって県民生活に必要な医療・福祉サービスの提供を維持するため、予算の範囲内で、事業継続への負担を軽減することを目的として支援金（以下「支援金」という。）を支給することについて、必要な事項を定める。

(支援金の支給対象者等)

第2条 支援金を受けることができる者（以下「支給対象者」という。）は、申請時点において徳島県内に所在する病院、診療所（施設内医務室を除く。）、助産所、歯科技工所、施術所及び薬局（以下「医療機関等」という。）並びに社会福祉施設のうち、別表に定める者とする。

(支援金の支給)

第3条 第1条の目的の達成のため、予算の範囲内で本支援金を支給する。

- 2 本支援金の具体的なサービス種別及び支援金の支給額は、別表に規定するとおりとする。
- 3 本支援金の支給は、1事業者当たり1回限りとする。

(支援金の支給申請)

第4条 申請者は、支給申請書兼請求書（様式第1号）に関係書類を添えて、知事が別に定める日までに知事に提出するものとする。

(支援金の支給)

第5条 前条の規定により支給申請がなされたものについて内容を審査し、適当であると認めるものについては支給を決定し、原則として、請求を受けた日から30日以内に支援金の支給を行うものとする。

(不支給要件)

第6条 第2条の規定に該当する者であっても次の各号（以下「不支給要件」という。）のいずれかに該当する者は、支援金の申請を行うことができない。

- 一 支援金等に係る不正受給を行った者
- 二 国、県又は市町村等が運営する公的な社会福祉施設
- 三 国、県、市町村又は地方独立行政法人が運営する医療機関等
- 四 前各号に掲げる者のほか、支援金の趣旨・目的に照らして適当でないと知事が判断する者

(支援金の支給決定の取消等)

第7条 知事は、申請者が偽りその他不正な手段により支援金の支給を受けていたことが判明した場合は、支給決定を取り消すものとする。

- 2 前項の規定により、支給決定を取り消された支給対象者は、知事が指定する期日までに、別に指示する方法により支給された支援金の全額を返還しなければならない。

(雑則)

第8条 要綱に定めるもののほか、本支援金の支給について必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年12月22日から施行する。